

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第180期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	23,294	23,623	22,364	18,500	19,464
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,041	414	130	388	62
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	1,181	570	66	624	168
包括利益 (百万円)	1,382	1,091	866	106	73
純資産額 (百万円)	15,366	16,700	15,583	15,220	14,895
総資産額 (百万円)	26,234	26,560	25,177	24,078	24,223
1株当たり純資産額 (円)	1,217.62	1,333.13	1,243.97	1,215.13	1,189.13
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	94.29	45.58	5.32	49.90	13.49
自己資本比率 (%)	58.2	62.8	61.8	63.2	61.4
自己資本利益率 (%)	8.1	3.6	0.4	4.1	1.1
株価収益率 (倍)	8.1	16.3	-	-	83.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,523	2,035	84	1,695	1,359
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	461	1,181	297	474	193
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,159	569	224	491	35
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,700	2,989	2,963	3,784	2,595
従業員数 (人)	924	919	908	874	849

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第176期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 第178期、第179期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	20,317	20,643	19,502	16,082	16,637
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	919	335	70	369	47
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,095	515	100	641	58
資本金 (百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数 (株)	12,548,134	12,548,134	12,548,134	12,548,134	12,548,134
純資産額 (百万円)	13,854	15,088	14,118	13,701	13,200
総資産額 (百万円)	25,030	25,345	24,121	23,026	22,937
1株当たり純資産額 (円)	1,105.66	1,205.39	1,127.93	1,094.67	1,054.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	87.42	41.16	8.05	51.22	4.70
自己資本比率 (%)	55.3	59.5	58.5	59.5	57.5
自己資本利益率 (%)	8.2	3.6	0.7	4.6	0.4
株価収益率 (倍)	8.8	18.1	-	-	239.6
配当性向 (%)	22.9	48.6	-	-	425.5
従業員数 (人)	778	767	761	718	694

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第176期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 第178期、第179期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治40年	2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市東区に豊田式織機株式会社として設立
大正5年	4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
昭和2年	3月	新川工場新設
11年	9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
13年	8月	豊田式織機継続株式会社を設立
16年	9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
19年	9月	浜島工場新設
20年10月		豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
24年	5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
28年	5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
31年	7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーワ機械株式会社）を設立
32年	3月	豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
34年	7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
36年	5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
37年	5月	稲沢工場新設
38年	5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
50年	5月	鋳造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
50年	6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
54年	5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立
平成7年	5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホーワマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
11年	4月	ホーワ機械株式会社を解散
11年	5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立
14年	4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
14年	6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
14年12月		稲沢工場閉鎖
15年	6月	大阪証券取引所上場廃止
20年	3月	西部産業株式会社を解散
20年12月		豊友産業株式会社を解散
23年	2月	中日運送株式会社及び豊友物産株式会社の土地賃貸事業及び保有管理事業を吸収分割
23年	5月	中国に機械設備及び関連部品の設計、製造、販売等を目的とする豊和（天津）机床有限公司を設立（現・連結子会社）
25年	6月	太陽光発電を事業目的に追加
27年	7月	エイチオーエンジニアリング株式会社を解散
28年12月		インドネシアのアスカインターナショナルインドネシア株式会社を買収。（現・ホーワスカメシンインドネシア株式会社；非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び特装車両等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 工作機械関連

当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、当社製品の現地販売を行っております。

#### 火器

当社が製造販売を行っております。

#### 特装車両

当社が製造販売を行っております。

#### 建材

当社が製造販売を行っております。

#### 不動産賃貸

土地、建物の賃貸を行っております。

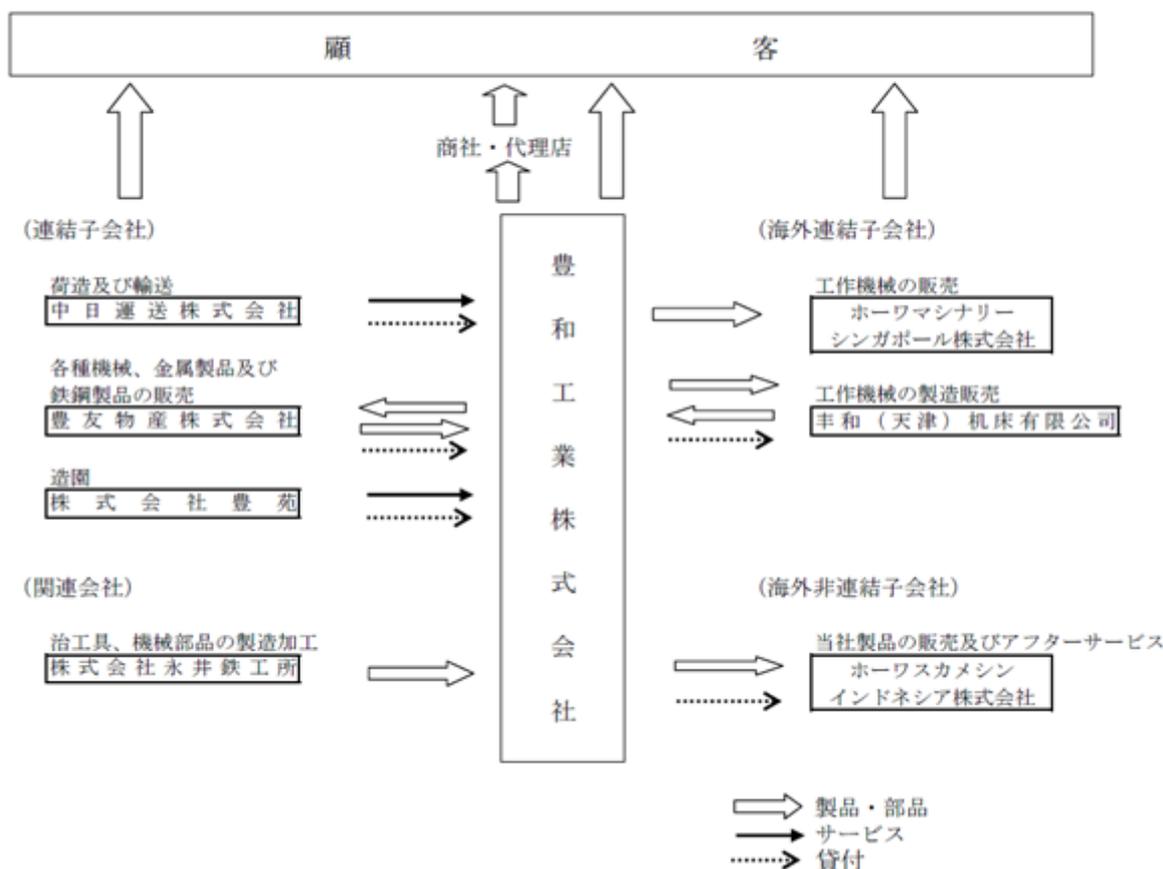
#### 国内販売子会社

鉄鋼等の販売を行っております。

#### その他

連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。

(事業系統図)



(注) 関係会社とセグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送(株)	愛知県清須市	108	その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 550百万円 役員の兼任 1名
豊友物産(株) (注)5	同上	84	国内販売 子会社	100.0	当社製品の販売をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 短期借入金 100百万円 役員の兼任 1名
(株)豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 350百万円 役員の兼任 1名
丰和(天津)机床 有限公司	中国	千米ドル 6,000	工作機械 関連	100.0	当社製品の製造、販売をしております。 長期貸付金 210百万円 役員の兼任 5名
ホーワマシナリー シンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	同上	90.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社はいずれも特定子会社ではありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
5. 豊友物産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,386百万円
	(2) 経常利益	67百万円
	(3) 当期純利益	48百万円
	(4) 純資産額	563百万円
	(5) 総資産額	944百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	317
火器	141
特装車両	74
建材	97
不動産賃貸	-
国内販売子会社	23
その他	114
全社(共通)	83
合計	849

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
694	44.4	19.5	5,188

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	299
火器	141
特装車両	74
建材	97
不動産賃貸	-
その他	-
全社(共通)	83
合計	694

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、ものづくりを通じて、社会に貢献し、企業価値の向上を目指すことを行動規範として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行うことにより、当社グループが安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行っております。

#### (2) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化および製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

当社は、平成28年度を初年度とした3年間の中期経営計画を策定し、「市場、お客様第一志向」を掲げ、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。平成29年度は、主力事業である工作機械、国内販売子会社などの売上が増加したため、前連結会計年度に比べ営業赤字が減少し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに黒字となりました。

今後につきましては、米国をはじめとする大国の保護主義的な動きや中東・東アジアにおける地政学的リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループにおきましては、市場動向を見極めながら積極的な営業活動を展開して売上の拡大を図ると共に、顧客のニーズに応えることのできる製品の開発と効率のよい生産体制の確立に取り組んでまいります。また、収益性の改善に向けた各事業の再構築を図るために、設計の標準化やコストダウンなど中期経営計画のアクションプランを確実に実行し結果を出すべく全力をあげてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画の目標指標として、平成31年3月期の連結営業利益率を4.5%と設定しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 工作機械関連について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高いため、同業界の設備投資需要の波は大きいと見られ、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 火器について

防衛省向け小火器：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

民間向け猟銃：米国市場への依存度が高いため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 建材について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

### (8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど堅調に推移いたしました。海外では、米国政権の政策動向や朝鮮半島の政治情勢など混乱や緊張により不安定な状況でしたが、経済面では総じて安定した拡大が続きました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、24,223百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、9,327百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、14,895百万円となりました。

##### b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高19,464百万円（前期比5.2%増）、営業損失13百万円（前期は405百万円の営業損失）、経常利益62百万円（前期は388百万円の経常損失）となりました。特別損失に環境安全対策引当金繰入額441百万円などを計上したものの、特別利益に投資有価証券売却益668百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は168百万円（前期は624百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連は、売上高8,616百万円（前期比11.8%増）、営業損失393百万円（前期は534百万円の営業損失）となりました。

火器は、売上高3,067百万円（前期比7.5%減）、営業損失175百万円（前期は365百万円の営業損失）となりました。

特装車両は、売上高2,145百万円（前期比1.2%増）、営業利益140百万円（前期比34.6%減）となりました。

建材は、売上高2,009百万円（前期比1.4%増）、営業損失112百万円（前期は225百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸は、売上高はほぼ横這いの442百万円、営業利益338百万円（前期比8.9%減）となりました。

国内販売子会社は、売上高2,154百万円（前期比7.1%増）、営業利益67百万円（前期比12.7%増）となりました。

その他は、売上高1,028百万円（前期比12.4%増）、営業利益120百万円（前期比79.2%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,189百万円（31.4%）減少し、2,595百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1,359百万円（前期は1,695百万円の増加）となりました。これは、主として売上債権の増加額1,831百万円による資金の減少要因と、減価償却費650百万円による資金の増加要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、193百万円（前期は474百万円の減少）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入473百万円による資金の増加要因と、有形固定資産の取得による支出247百万円による資金の減少要因によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、35百万円（前年同期比92.8%減）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出336百万円、配当金の支払額250百万円による資金の減少要因と、長期借入れによる収入350百万円による資金の増加要因によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	8,885	108.9
火器(百万円)	3,072	92.5
特装車両(百万円)	1,985	91.9
建材(百万円)	2,010	101.5
不動産賃貸(百万円)	-	-
国内販売子会社(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	15,954	102.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	12,011	160.2	6,026	229.0
火器	3,125	103.6	1,903	103.1
特装車両	2,083	103.6	220	78.1
建材	2,064	111.7	192	140.8
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,350	118.1	365	216.1
その他	972	113.3	-	-
合計	22,608	131.3	8,708	171.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 工作機械関連の受注高及び受注残高が著しく増加している理由は、自動車関連メーカー向け専用工作機械の受注が増加したためであります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	8,616	111.8
火器(百万円)	3,067	92.5
特装車両(百万円)	2,145	101.2
建材(百万円)	2,009	101.4
不動産賃貸(百万円)	442	99.6
国内販売子会社(百万円)	2,154	107.1
その他(百万円)	1,028	112.4
合計(百万円)	19,464	105.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、過去の実績や合理的と判断される前提等を勘案し見積りを実施しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 環境安全対策引当金

当社グループは、将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しておりますが、実際の環境安全対策費用は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加の24,223百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加1,656百万円、流動資産のその他の増加796百万円と現金及び預金の減少1,182百万円、投資有価証券の減少927百万円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加の9,327百万円となりました。これは、主として環境安全対策引当金の増加428百万円、短期借入金の増加377百万円と未払消費税等の減少234百万円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少の14,895百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少288百万円、利益剰余金の減少81百万円によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、工作機械、国内販売子会社などが増加したため、前期に比較し5.2%増の19,464百万円となりました。国内売上高は、前期に比べ5.8%増の14,950百万円となり、海外売上高は、前期に比べ3.2%増の4,514百万円となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向け専用工作機械及び小型汎用工作機械がともに増加したため、工作機械関連全体の売上高は、前期に比べ11.8%増の8,616百万円となりました。

火器：国内、海外向けがともに減少したため、売上高は、前期に比べ7.5%減の3,067百万円となりました。

特装車両：清掃車両が増加したため、売上高は、前期に比べ1.2%増の2,145百万円となりました。

建材：一般サッシは減少したものの、防音サッシが増加したため、売上高は、前期に比べ1.4%増の2,009百万円となりました。

不動産賃貸：売上高は、前期に比べほぼ横這いの442百万円となりました。

国内販売子会社：産業用機械の需要が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ7.1%増の2,154百万円となりました。

その他：国内連結子会社の売上高が増加したことなどにより、前期に比べ12.4%増の1,028百万円となりました。

(営業利益)

工作機械、国内販売子会社の増収などにより、営業損失は、前期の405百万円から392百万円改善し、13百万円となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向け専用工作機械及び小型汎用工作機械の増収などにより、営業損失は、前期の534百万円から393百万円に縮小しました。

火器：減収となったものの、経費を削減したことなどにより、営業損失は、前期の365百万円から175百万円に縮小しました。

特装車両：清掃車両は増収となりましたが、生産効率の低下により、営業利益は、前期の214百万円に比べ34.6%減の140百万円となりました。

建材：一般サッシは減少したものの、防音サッシが増加したため、営業損失は、前期の225百万円から112百万円に縮小しました。

不動産賃貸：営業利益は、前期の371百万円に比べ8.9%減の338百万円となりました。

国内販売子会社：増収などにより、営業利益は、前期の59百万円に比べ12.7%増の67百万円となりました。

その他：増収となり、営業利益は、前期の67百万円に比べ79.2%増の120百万円となりました。

(営業外収益(費用))

営業外収益(費用)は、為替差損が60百万円減少したことなどにより、前期の17百万円の利益(純額)から75百万円の利益(純額)となり、58百万円損益が改善しました。

(経常利益)

経常利益は、前期の388百万円の損失から450百万円改善し、62百万円の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は、前期の固定資産売却益等による5百万円から投資有価証券売却益等による734百万円となり、729百万円増加しました。特別損失は、前期の減損損失等による68百万円から環境安全対策引当金繰入額等による517百万円となり、448百万円増加しました。これらの結果、特別損益純額では、前期の63百万円の損失から217百万円の利益となり、280百万円損益が改善しました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前期の452百万円の損失から731百万円改善し、279百万円の利益となりました。

(法人税等・非支配株主に帰属する当期純利益)

法人税等は、前期に比べ64百万円減の109百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、1百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の624百万円の損失から793百万円改善し、168百万円の利益となりました。1株当たり当期純利益は、前期の49.90円の損失に対し13.49円の利益となりました。

### 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー状況」に記載のとおりであります。

#### b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要には、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要の主なものは、製品を製造するための材料費、外注費、人件費等、受注獲得のための販売費、新製品開発のための研究開発費であります。設備資金需要の主なものは、機械設備の更新や合理化投資等であります。

当社グループは、運転資金、設備資金につきましては、自己資金でまかなうこととしておりますが、不足が生じる場合は、短期または長期借入により資金を調達しております。

#### c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、企業価値向上のため「営業利益率」を重視した事業活動を行っております。当社は、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、平成31年3月期の連結営業利益率4.5%を目標としておりますが、当連結会計年度における営業利益率は0.1%(前期比2.1ポイント改善)と黒字化までは至りませんでした。平成30年度は、自動車関連メーカー向け専用工作機械の売上が増加する見通しであるため、確実に利益が確保できるように、標準化、パターン化による設計工数の削減や効率的な生産工法の選択、海外調達を含む購買の多様化などに取り組み、コストを低減し、当該指標の改善に努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「独自技術で差別化した競争力のある製品」、「顧客の期待を上回る魅力ある製品」、「顧客の抱える課題を解決し、顧客の事業活動をより付加価値の高いものにする製品」を目指した製品開発を行いました。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は257百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### 工作機械関連

###### ・工作機械関係

当社の要素技術研究・ノウハウを駆使し「止まらない機械」をコンセプトにした「#40横形次世代マシニングセンタ」の開発を進めています。また、#30立形マシニングセンタを「設計・調達・生産の一気通貫」で研究し、統廃合によるローコスト化を進めています。

マシン単体に直付することで「設置スペースの削減」「経年変化による精度劣化の減少」ができ、運搬時の分解・復元が不要で「組付・据付期間と費用を削減」可能な「マシン搭載型コンパクトローダ」を開発しました。

ラインメーカーとしてのノウハウを基にした当社独自の「IoT」の研究も進めています。

###### ・空油圧機器関係

チャック爪の自動交換の需要が増加しており、複合加工機のAJC（オートマチック・ジョー・チェンジャー）用ジョー交換システムの開発を進めています。システムは、旋盤メーカー向けと、一般ユーザ向け（後付け）の2パターンを研究中です。また、自動芯出し振止装置（ワークレスト）の基礎研究に着手しました。

以上の研究開発費の金額は、170百万円であります。

##### 火器

防衛省関連製品では、命中精度・操用性・耐環境性を向上させた将来の小火器の試作品を設計・製造し、機能性能の検証を主体に行いました。また、儀仗隊が使用する銃を開発しました。

民用銃関連製品では、リムファイヤ弾薬のライフル銃の研究を終了し、製品開発を進めています。また、遊底60°開閉モデルの開発を進めています。

研究開発費の金額は、62百万円であります。

##### 特装車両

路面清掃車では、路面清掃車の作業用エンジンを廃止し、作業装置の動力として走行用エンジン出力を利用する技術の開発を進めています。

パワースーパーでは、環境に配慮した市街地向けの電動式小型スーパー「タウンスーパー」の開発を進めています。また、操作の電動化等、自立走行のための基礎研究に着手しました。

研究開発費の金額は、1百万円であります。

##### 建材

ビル用サッシ製品では、防火設備の大臣認定（個別認定）取得に向けた試験準備を進めています。

防音サッシ製品では、高断熱化製品の製造に関する研究を進めています。

防水製品では、防水機能を有する「自動ドア（片引き・引分け）」の開発を進めています。

研究開発費の金額は、23百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更新を主体に総額232百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連	工作機械及び空油圧機器	36	工作機械及び空油圧機器 製造設備	拡充
火器	火器	88	火器製造設備	更新
特装車両	路面清掃車及び産業用清 掃機	28	特装車両製造設備、車両 等	拡充
建材	金属製建具	15	金属製建具製造設備	更新
不動産賃貸	不動産賃貸	13	賃貸用建物	更新
国内販売子会社	鉄鋼等の販売	-	-	-
その他	その他	50	中日運送(株)車両等	更新
合計	-	232	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産		合計
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関 連、火器、特 装車両、建 材、不動産賃 貸、その他	工作機械、 火器、特装 車両、金属 製建具等製 造設備	1,956	709	131	84 (233,705)	50	2,933	680
その他	建材、不動産 賃貸、その他	厚生施設等	363	177	1	334 (160,819)	-	876	14
合計	-	-	2,319	886	133	419 (394,524)	50	3,810	694

(注) 1. 本社工場136㎡及び厚生会館他619㎡は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれておりま  
す。

2. 「本社工場」の土地の面積中、161㎡及び「その他」の土地の面積中、69,686㎡は連結会社以外へ賃貸して  
おります。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産		合計
中日運送㈱ (愛知県清須市)	その他	荷造及び輸 送設備	2	37	3	19 (3,666)	-	62	101

- (注) 1. 中日運送㈱は、連結会社以外からの借地607㎡があり、上記土地の面積に含まれております。又、建物の一部296㎡及び土地3,059㎡を連結会社以外へ賃貸しております。
2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりであります。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社本社工場	愛知県清須市	工作機械	工作機械及び空油圧機器製造設備	62	-	自己資金	平成30年4月	平成30年9月
		火器	火器製造設備	37	-	〃	〃	〃
		不動産賃貸	賃貸用不動産	182	48	〃	平成29年4月	〃
		特装車両、建材、その他	特装車両製造設備等	48	-	〃	平成30年4月	〃
	計	-	-	331	48	-	-	-
中日運送(株)	愛知県清須市	その他	運搬具等	65	8	自己資金	平成30年4月	平成30年9月
合計	-	-	-	397	56	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年8月1日 (注)	112,933,214	12,548,134	-	9,019	-	-

(注)平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

( 5 ) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	44	169	51	16	12,502	12,817	-
所有株式数(単元)	-	39,032	5,864	9,096	3,591	196	67,249	125,028	45,334
所有株式数の割合(%)	-	31.22	4.69	7.27	2.87	0.16	53.79	100	-

- (注) 1. 自己株式31,854株は、「個人その他」に318単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	1,403	11.21
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5の12	524	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5の5	376	3.00
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	308	2.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26の1	256	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.73
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	211	1.69
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9の1	196	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の12	151	1.21
計	-	3,889	31.07

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,403千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 151千株  
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。  
 4. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が平成30年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。  
 大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社  
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
 保有株券等の数 株式 829千株  
 株券等保有割合 6.61%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,471,000	124,710	同上
単元未満株式	普通株式 45,334		
発行済株式総数	12,548,134		
総株主の議決権		124,710	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	31,800	-	31,800	0.25
計		31,800	-	31,800	0.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	679	0
当期間における取得自己株式	7	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,854	-	31,861	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保については、財務基盤の強化並びに今後の事業展開に役立てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	250	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	163 (945)	800	883	750	2,876
最低(円)	87 (732)	709	490	496	659

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。  
 2. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第176期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は( )にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,876	1,930	1,948	1,783	1,727	1,645
最低(円)	981	1,331	1,515	1,493	1,331	1,064

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	事業部門 長兼特装 車両事業 部長	塚本高広	昭和29年7月27日生	昭和53年11月 当社へ入社 平成15年6月 機械事業部営業グループ部長 " 15年12月 ホーワマシナリーシンガポ ール(株)取締役社長(現任) " 16年5月 機械事業部工作機械グルー プ部長 " 17年6月 取締役機械事業部工作機械グ ループ営業担当部長 " 19年6月 取締役機械事業部長 " 23年6月 常務取締役事業部門長兼機械 事業部長 " 27年6月 専務取締役事業部門長兼機械 事業部長 " 27年7月 専務取締役事業部門長 " 28年6月 代表取締役社長兼事業部門長 " 29年4月 代表取締役社長兼事業部門長 兼特装車両事業部長(現任)	(注)3	60
常務取締役	総務部門 長兼総務 部長兼法 務室長	石原啓充	昭和34年1月15日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成15年6月 人事部長 " 19年6月 取締役人事部長 " 20年4月 取締役総務部門長兼人事部長 " 20年6月 取締役総務部門長兼総務部 長兼人事部長 " 25年6月 常務取締役総務部門長兼総務 部長兼人事部長 " 25年7月 常務取締役総務部門長兼総務 部長 " 29年7月 常務取締役総務部門長兼総務 部長兼法務室長(現任)	(注)3	49
取締 役	建材事業 部長兼事 業部門技 術開発統 轄	吉田匡宏	昭和34年3月12日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成16年7月 機械事業部生産グループ部長 " 19年6月 取締役機械事業部生産グルー プ担当部長 " 20年6月 取締役機械事業部生産グルー プ部長 " 21年6月 取締役退任 執行役員機械事業部生産グ ループ部長 " 22年5月 執行役員機械事業部S Mディ ビジョン長兼QCディビジョ ン長 " 23年6月 取締役機械事業部CEディビ ジョン長兼技術部管掌 " 27年7月 取締役事業部門設計統轄兼技 術部管掌 " 29年7月 取締役建材事業部長兼事業部 門技術開発統轄(現任)	(注)3	52
取締 役	経理部長	牧野康二	昭和33年3月30日生	昭和55年4月 当社へ入社 平成20年4月 経理部長 " 21年6月 執行役員経理部長 " 23年6月 取締役経理部長(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
取締役	機械事業部長兼CPディビジョン長	渡辺健司	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成17年6月 機械事業部工作機械グループ主幹 " 20年6月 機械事業部工機営業グループ部長 " 23年6月 執行役員機械事業部CPディビジョン長 " 27年6月 取締役機械事業部CPディビジョン長 " 27年7月 取締役機械事業部長兼CPディビジョン長兼CEディビジョン長 " 29年4月 取締役機械事業部長兼CPディビジョン長(現任)	(注)3	44
取締役 (監査等委員)	-	近藤吉美	昭和25年3月13日生	昭和47年3月 当社へ入社 平成16年7月 総務部長 " 18年6月 総務部長兼秘書部長 " 20年6月 常勤監査役 " 24年6月 常勤監査役退任 (株)豊苑代表取締役社長 " 27年6月 (株)豊苑代表取締役社長退任 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	54
取締役 (監査等委員)	-	渡邊一平	昭和24年12月7日生	昭和53年4月 弁護士登録 平成3年6月 佐治・太田法律事務所入所 " 26年6月 太田・渡辺法律事務所開設 " 27年6月 当社補欠監査役 " 27年6月 当社補欠監査役退任 当社補欠取締役(監査等委員) " 28年4月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	金剛宣邦	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成16年4月 岡谷鋼機(株)入社 " 22年5月 岡谷鋼機(株)取締役 " 27年5月 岡谷鋼機(株)常務取締役(現任) " 29年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						299

- (注) 1. 取締役 渡邊一平、取締役 金剛宣邦の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
 委員長 近藤吉美、委員 渡邊一平、委員 金剛宣邦  
 なお、近藤吉美氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査・監督機能を強化するためであります。
3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の3名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	関谷勝彦	火器事業部長
	川島健次	特装車両事業部長代行
	岡田勝利	人事部長

6. 当社は、法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役（監査等委員）2名を選任しております。  
 補欠取締役（監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (百株)
水野泰二	昭和37年7月22日生	平成11年4月 弁護士登録 齋藤勉法律事務所入所 平成16年4月 本町シティ法律事務所開設 パートナー弁護士 平成28年6月 当社補欠取締役（監査等委員）（現任）	-
竹居隆一	昭和35年7月1日生	昭和59年4月 当社へ入社 平成16年7月 経理部経理課長 平成21年7月 経理部次長（現任） 平成29年6月 当社補欠取締役（監査等委員）（現任）	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っております。但し、取締役会から委任された一部の事項については、代表取締役が意思決定を行う体制となっております。また、執行役員会において執行報告を受ける体制にしております。さらに、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議しております。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催しております。また、常務会は、毎月1回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役と、役付取締役で構成される指名報酬諮問会を設置しており、諮問会での意見を取締役の報酬・評価、新任取締役の選任に反映させております。

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とする事により、取締役の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。なお、現在、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名が高い識見を有する社外取締役であります。常勤の監査等委員1名は、総務・財務業務に専門的な知識を有しております。監査等委員は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行う体制となっております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的で開催することとしております。

当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用しております。

#### ロ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでおります。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引、あるいは法令違反、社会倫理違反、信用失墜等が懸念される取引等についての事前審査等を行っております。さらに、法令違反の早期発見及び未然防止を目的として内部通報制度を整備しております。内部監査委員会及び監査等委員会に内部通報窓口を設けて、いずれの窓口へも通報できる体制としております。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査等委員に報告する体制としております。監査等委員は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請いたします。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築しております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、当社は、子会社管理規程を制定して、子会社に対し、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告させるとともに、経営上の重要事項が発生した場合は直ちに報告させております。

また、当社の内部監査委員会は、グループ各社に対する内部監査を実施し、グループ各社の業務の適正を確保しております。

#### ハ．責任限定契約の内容の概要

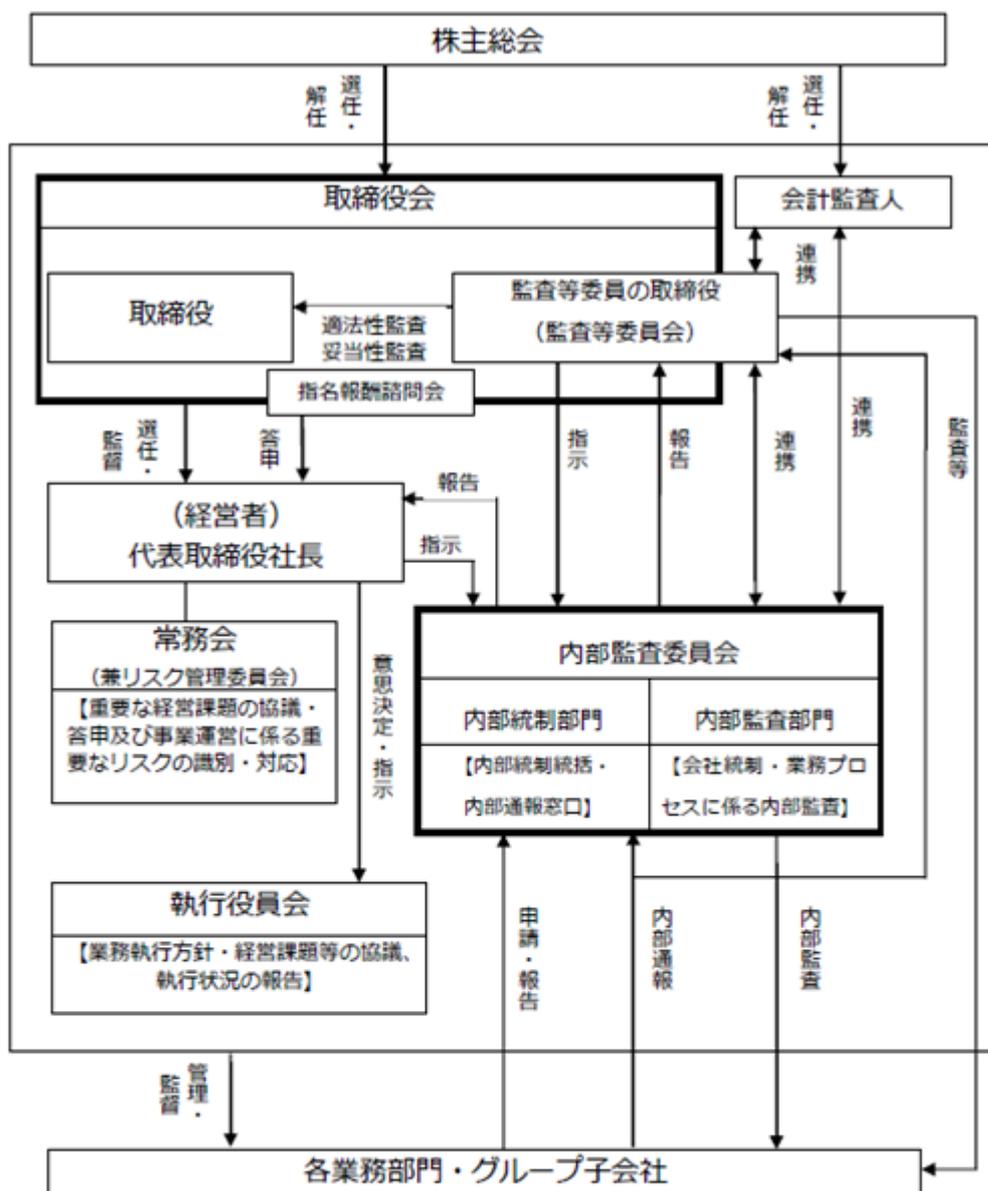
当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉置浩一氏、横井陽子氏であり、栄監査法人に所属しております。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

コーポレートガバナンス体制図



- (取締役会)  
業務執行に関する重要事項について、意思決定を行う
- (監査等委員会)  
経営の健全性の維持・強化を図り、経営全般について取締役の職務執行をチェックする
- (指名報酬諮問会)  
取締役の報酬、評価および選解任を諮問
- (常務会)  
経営の重要案件を審議する
- (執行役員会)  
執行役員の所管する業務等の進行報告を行う
- (内部監査委員会)  
内部業務監査を実施する
- (会計監査人)  
監査契約を締結している栄監査法人から会計監査を受ける

## 社外取締役

当社の社外取締役である渡邊一平氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はありません。

当社の社外取締役である金剛宣邦氏は、岡谷鋼機株式会社の常務取締役を兼務しており、当社は同社との間で、部品仕入、製品販売などの取引関係があります。

当社は、独立社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

すなわち、以下のいずれかに該当する場合、独立役員として選任しないこととしております。

1. 本人又は近親者が、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 本人又は近親者が、当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 本人又は近親者が、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
4. 本人又は近親者が、当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
5. 本人又は近親者が、当社又は当社の子会社の業務執行者

当社は、社外取締役渡邊一平氏について、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## 役員報酬の内容

### (ア) 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	基本報酬 （百万円）	退職慰労金 （百万円）	報酬等の総額 （百万円）
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	6	111	-	111
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	1	10	-	10
社外役員	3	9	-	9
合計	10	132	-	132

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役（監査等委員を除く）6名、取締役（監査等委員）1名、社外取締役（監査等委員）2名であります。

### (イ) 役員報酬等の額又はその算定方針

取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、平成27年6月25日開催の第177期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額168百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額48百万円以内と決議いただいております。

## 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものであります。

(ウ) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任を軽減することを目的とするものであります。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものであります。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 17銘柄 2,880百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	1,393	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	559	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	445	株式の安定化
スズキ(株)	73,500	339	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス(株)	52,329	213	"
三井住友トラストホールディングス(株)	38,618	149	"
(株)愛知銀行	15,100	93	"
菊水化学工業(株)	111,000	51	株式の安定化
美濃窯業(株)	140,000	42	"
キクカワエンタープライズ(株)	112,000	33	"
岡谷鋼機(株)	4,000	31	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	5,000	20	"
東海カーボン(株)	16,000	7	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000,000	957	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス(株)	400,000	572	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	557	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス(株)	52,329	224	"
三井住友トラストホールディングス(株)	38,618	166	"
(株)愛知銀行	15,100	80	"
美濃窯業(株)	140,000	78	株式の安定化
菊水化学工業(株)	111,000	50	"
岡谷鋼機(株)	4,000	48	企業間取引の強化
キクカワエンタープライズ(株)	112,000	37	株式の安定化
(株)名古屋銀行	5,000	19	企業間取引の強化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	49	49	0	-	(注)
上記以外の株式	190	127	4	68	112

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,867	2,685
受取手形及び売掛金	4,648	6,630
電子記録債権	1,477	6,163
有価証券	20	20
商品及び製品	369	90
仕掛品	3,452	7,362
原材料及び貯蔵品	275	334
繰延税金資産	22	23
その他	293	1,090
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	14,421	15,821
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,118	4,165
減価償却累計額	5,942	5,933
建物及び構築物(純額)	4,246	4,232
機械装置及び運搬具	4,127	4,158
減価償却累計額	5,116	5,116
機械装置及び運搬具(純額)	4,109	4,928
工具、器具及び備品	4,154	4,158
減価償却累計額	5,135	5,144
工具、器具及び備品(純額)	4,197	4,138
土地	4,502	4,502
リース資産	208	164
減価償却累計額	126	113
リース資産(純額)	81	50
建設仮勘定	0	65
有形固定資産合計	4,343	4,006
<b>無形固定資産</b>		
その他	97	80
無形固定資産合計	97	80
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,465	3,727
その他	625	636
貸倒引当金	65	50
投資その他の資産合計	5,215	4,313
固定資産合計	9,656	8,401
資産合計	24,078	24,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,527	2,738
短期借入金	4,443	4,821
1年内償還予定の社債	460	-
リース債務	37	31
未払金	119	110
未払費用	785	766
未払法人税等	63	114
未払消費税等	254	20
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	291	285
工事損失引当金	50	746
環境安全対策引当金	-	390
その他	178	305
流動負債合計	4,814	5,630
固定負債		
長期借入金	4,837	4,773
リース債務	51	23
繰延税金負債	679	562
環境安全対策引当金	43	80
退職給付に係る負債	1,953	1,850
資産除去債務	85	86
その他	4,392	4,318
固定負債合計	4,042	3,696
負債合計	8,857	9,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,407	4,325
自己株式	27	28
株主資本合計	13,398	13,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,281
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	106	109
退職給付に係る調整累計額	131	175
その他の包括利益累計額合計	1,810	1,566
非支配株主持分	10	12
純資産合計	15,220	14,895
負債純資産合計	24,078	24,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,500	19,464
売上原価	2, 4, 5 15,804	2, 4, 5 16,471
売上総利益	2,695	2,993
販売費及び一般管理費	1, 2 3,101	1, 2 3,007
営業損失( )	405	13
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	112	120
受取保険金	17	22
補助金収入	14	-
雑収入	47	37
営業外収益合計	194	183
営業外費用		
支払利息	5	4
保険料	24	24
遊休資産維持管理費用	23	24
為替差損	69	8
雑損失	54	45
営業外費用合計	177	108
経常利益又は経常損失( )	388	62
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 65
投資有価証券売却益	-	668
その他	0	0
特別利益合計	5	734
特別損失		
製品安全対策費用	-	17
減損損失	6 67	-
環境対策費	-	56
環境安全対策引当金繰入額	-	441
その他	1	1
特別損失合計	68	517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	452	279
法人税、住民税及び事業税	50	108
法人税等調整額	123	0
法人税等合計	173	109
当期純利益又は当期純損失( )	626	170
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	624	168

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	626	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	288
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	14	3
退職給付に係る調整額	22	44
その他の包括利益合計	519	244
包括利益	106	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105	75
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,408	27	14,400
当期変動額				
剰余金の配当		250		250
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）		624		624
自己株式の取得			0	0
連結範囲の変動		126		126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	1,001	0	1,001
当期末残高	9,019	4,407	27	13,398

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,061	0	-	109	1,170	12	15,583
当期変動額							
剰余金の配当					-		250
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					-		624
自己株式の取得					-		0
連結範囲の変動					-		126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	508	2	106	22	640	1	638
当期変動額合計	508	2	106	22	640	1	363
当期末残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,407	27	13,398
当期変動額				
剰余金の配当		250		250
親会社株主に帰属する 当期純利益		168		168
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	81	0	82
当期末残高	9,019	4,325	28	13,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220
当期変動額							
剰余金の配当					-		250
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		168
自己株式の取得					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	288	2	3	44	244	1	242
当期変動額合計	288	2	3	44	244	1	324
当期末残高	1,281	0	109	175	1,566	12	14,895

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	452	279
減価償却費	798	650
減損損失	67	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	15
賞与引当金の増減額( は減少)	69	6
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12	59
工事損失引当金の増減額( は減少)	0	4
環境安全対策引当金の増減額( は減少)	-	428
受取利息及び受取配当金	115	123
支払利息	5	4
為替差損益( は益)	55	0
有形固定資産売却損益( は益)	4	65
有形固定資産処分損益( は益)	0	1
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1	665
売上債権の増減額( は増加)	2,481	1,831
たな卸資産の増減額( は増加)	392	52
仕入債務の増減額( は減少)	788	211
未払消費税等の増減額( は減少)	203	234
その他の流動資産の増減額( は増加)	79	94
その他の流動負債の増減額( は減少)	77	116
その他	16	43
小計	1,636	1,398
利息及び配当金の受取額	115	123
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	50	80
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,695</b>	<b>1,359</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	74	93
定期預金の払戻による収入	81	86
有価証券の取得による支出	-	20
有価証券の売却及び償還による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	373	247
有形固定資産の売却による収入	13	67
無形固定資産の取得による支出	4	17
投資有価証券の取得による支出	306	14
投資有価証券の売却及び償還による収入	262	473
子会社株式の取得による支出	48	41
貸付金の回収による収入	10	58
貸付けによる支出	24	83
その他	9	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474</b>	<b>193</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	300
長期借入れによる収入	500	350
長期借入金の返済による支出	294	336
社債の償還による支出	100	60
配当金の支払額	250	250
リース債務の返済による支出	45	37
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>491</b>	<b>35</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	678	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,963	3,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,784	2,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

ホーワスカメシンインドネシア㈱

(連結の範囲から除いた理由)

ホーワスカメシンインドネシア㈱は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ホーワスカメシンインドネシア㈱

関連会社

㈱永井鉄工所

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち豊和(天津)机床有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (ウ)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権 貸倒実績率法  
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法
- (イ)賞与引当金  
従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ウ)環境安全対策引当金  
将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (エ)工事損失引当金  
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (イ)その他の工事  
工事完成基準
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (ア)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- (ウ)ヘッジ方針  
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- (エ)ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。  
ただし、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産処分損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた0百万円及び「特別損失」の「固定資産処分損」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	424百万円	483百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権譲渡高	109百万円	184百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	95百万円	102百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,095百万円 ( 2,094百万円 )	1,958百万円 ( 1,958百万円 )
機械装置及び運搬具	849 ( 849 )	684 ( 684 )
工具、器具及び備品	190 ( 190 )	132 ( 132 )
土地	104 ( 84 )	104 ( 84 )
計	3,239 ( 3,220 )	2,880 ( 2,860 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	60百万円 ( 60百万円 )	- 百万円 ( - 百万円 )
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	131 ( 131 )	181 ( 181 )
長期借入金	313 ( 313 )	298 ( 298 )
その他固定負債	20 ( - )	10 ( - )
計	524 ( 504 )	490 ( 480 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	-	87
電子記録債権	-	2
計	-	97

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	- 百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賃金給料	930百万円	891百万円
荷造運搬費	281	280
賞与引当金繰入額	104	83
退職給付費用	58	63
貸倒引当金繰入額	4	15

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	183百万円	257百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	65百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	0	-
計	4	65

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	21百万円	5百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	50百万円	45百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県清須市	遊休	機械装置及び運搬具	1
丰和(天津)机床有限公司 (中国天津市)	事業用	建物及び構築物	6
		機械装置及び運搬具	49
		工具、器具及び備品	10
		無形固定資産	0

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

愛知県清須市の機械装置は、売却予定となり、売却予定価額が帳簿価額を下回ることとなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

連結子会社である丰和(天津)机床有限公司における事業用資産は、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（65百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、0円と評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	713百万円	258百万円
組替調整額	1	665
税効果調整前	714	407
税効果額	205	118
その他有価証券評価差額金	508	288
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	3
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23	42
組替調整額	0	1
税効果調整前	22	44
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	22	44
その他の包括利益合計	519	244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,548	-	-	12,548
合計	12,548	-	-	12,548
自己株式				
普通株式 (注)	30	0	-	31
合計	30	0	-	31

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,548	-	-	12,548
合計	12,548	-	-	12,548
自己株式				
普通株式 (注)	31	0	-	31
合計	31	0	-	31

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	3,867百万円	2,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	82	89
現金及び現金同等物	3,784	2,595

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として火器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務に関しては、債権債務金額及び為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,867	3,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,648	4,648	-
(3) 電子記録債権	1,477	1,477	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,436	4,436	-
資産計	14,429	14,429	-
(1) 買掛金	2,527	2,527	-
(2) 短期借入金	130	130	-
(3) 1年内償還予定の社債	60	60	0
(4) 長期借入金	1,151	1,150	0
負債計	3,868	3,867	0
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	6	6	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,685	2,685	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,304	6,304	-
(3) 電子記録債権	1,653	1,653	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,502	3,502	-
資産計	14,145	14,145	-
(1) 買掛金	2,738	2,738	-
(2) 短期借入金	430	430	-
(3) 長期借入金	1,165	1,165	0
負債計	4,333	4,334	0
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(6)	(6)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	238	244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,648	-	-	-
電子記録債権	1,477	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	10,013	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,304	-	-	-
電子記録債権	1,653	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	10,663	-	-	-

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130	-	-	-	-	-
社債	60	-	-	-	-	-
長期借入金	313	301	333	175	26	-
合計	503	301	333	175	26	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	430	-	-	-	-	-
長期借入金	391	323	353	66	30	-
合計	821	323	353	66	30	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,745	1,492	2,252
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,745	1,492	2,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	74	81	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	-
(3) その他	596	606	10
小計	690	708	17
合計	4,436	2,201	2,235

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,202	1,366	1,836
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,202	1,366	1,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	-
(3) その他	280	288	7
小計	300	308	7
合計	3,502	1,674	1,828

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	-
その他	137	4	5
合計	137	4	5

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	884	668	-
その他	306	-	3
合計	1,190	668	3

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	264	-	3	3
	通貨オプション取引 売建・買建（注）2 米ドル	43	-	0	0
合計		308	-	2	2

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	166	-	6	6
合計		166	-	6	6

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	264	-	3
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	6	-	0
合計			270	-	3

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	10	-	0
合計			10	-	0

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるために、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤続期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,671百万円	3,732百万円
勤務費用	227	227
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	10	23
退職給付の支払額	175	344
退職給付債務の期末残高	3,732	3,611

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,812百万円	1,887百万円
期待運用収益	45	47
数理計算上の差異の発生額	13	18
事業主からの拠出額	105	77
退職給付の支払額	88	173
年金資産の期末残高	1,887	1,857

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	128百万円	108百万円
退職給付費用	50	38
退職給付の支払額	44	24
制度への拠出額	26	25
退職給付に係る負債の期末残高	108	97

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,013百万円	1,954百万円
年金資産	1,994	1,982
	18	28
非積立型制度の退職給付債務	1,934	1,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,953	1,850
退職給付に係る負債	1,953	1,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,953	1,850

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	227百万円	227百万円
利息費用	18	18
期待運用収益	45	47
数理計算上の差異の費用処理額	6	4
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	50	38
確定給付制度に係る退職給付費用	250	239

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異	16	38
合計	22	44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	31百万円	25百万円
未認識数理計算上の差異	163	201
合計	131	175

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	15%	16%
株式	19	20
一般勘定	64	63
その他	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21百万円	16百万円
賞与引当金	90	87
投資有価証券評価損	27	27
退職給付に係る負債	598	566
環境安全対策引当金	13	144
繰越欠損金	1,681	1,133
たな卸資産評価損	32	33
減損損失	28	29
その他	269	259
繰延税金資産小計	2,762	2,298
評価性引当額	2,732	2,269
繰延税金資産合計	30	29
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	665	546
その他	23	22
繰延税金負債合計	688	568
繰延税金資産(負債)の純額	658	539

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22百万円	23百万円
流動負債 - 繰延税金負債	1	-
固定負債 - 繰延税金負債	679	562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	当連結会計年度につ	30.8
(調整)	いては、税金等調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	前当期純損失が計上	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	されているため、記	2.7
住民税均等割等	載を省略しておりま	4.1
評価性引当額の増減	す。	201.1
繰越欠損金の期限切れ		202.3
連結子会社との税率差異		1.1
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に50年と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
期首残高	83百万円	85百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	85	86

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は385百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は351百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	723	738
期中増減額	14	11
期末残高	738	727
期末時価	5,318	5,057

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の改修(39百万円)であり、主な減少額は減価償却費(22百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の改修(13百万円)であり、主な減少額は減価償却費(24百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額であります。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,710	3,316	2,120	1,980	444	2,012	17,585	915	18,500	-	18,500
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	363	2	8	-	9	226	612	523	1,136	1,136	-
計	8,074	3,319	2,129	1,980	454	2,238	18,197	1,438	19,636	1,136	18,500
セグメント利益 又は損失( )	534	365	214	225	371	59	480	67	413	7	405
セグメント資産	9,448	3,029	2,339	2,082	676	890	18,467	1,027	19,494	4,583	24,078
その他の項目											
減価償却費	326	274	57	58	25	1	743	55	798	-	798
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	150	156	33	30	39	-	410	4	414	-	414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等7百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,583百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,616	3,067	2,145	2,009	442	2,154	18,436	1,028	19,464	-	19,464
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437	4	6	1	9	231	691	548	1,240	1,240	-
計	9,054	3,072	2,152	2,010	452	2,386	19,127	1,577	20,705	1,240	19,464
セグメント利益 又は損失（ ）	393	175	140	112	338	67	135	120	15	1	13
セグメント資産	11,038	2,704	2,384	1,850	655	903	19,536	1,083	20,620	3,602	24,223
その他の項目											
減価償却費	254	213	53	53	27	1	603	47	650	-	650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36	88	28	15	13	-	182	50	232	-	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額3,602百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,125	2,314	2,060	18,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,950	2,831	1,682	19,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	その他	全社・消去	合計
減損損失	65	-	1	-	-	-	-	-	67

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.13円	1,189.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	49.90円	13.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	624	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	624	168
期中平均株式数(株)	12,517,113	12,516,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊和工業(株)	第19回社債	平成25年3月15日	60 (60)	- (-)	-	-	-
合計	-	-	60 (60)	- (-)	-	-	-

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130	430	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	313	391	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	31	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	837	773	0.3	平成31年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	51	23	-	平成31年～34年
合計	1,370	1,649	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	323	353	66	30
リース債務	20	1	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,269	9,199	13,489	19,464
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	59	177	144	279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	67	201	184	168
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	5.39	16.13	14.75	13.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.39	10.74	1.39	28.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,004	1,596
受取手形	5,809	5,149
電子記録債権	1,440	1,590
売掛金	4,340	4,486
有価証券	20	20
商品及び製品	179	53
仕掛品	3,367	3,417
原材料及び貯蔵品	271	323
未収入金	469	4,793
その他	4,216	4,228
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,779	14,004
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,263	1,213
構築物	1,203	1,196
機械及び装置	1,105	1,861
車両運搬具	17	25
工具、器具及び備品	1,191	1,133
土地	1,419	1,419
リース資産	81	50
建設仮勘定	0	65
有形固定資産合計	4,228	3,875
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア等	91	64
無形固定資産合計	91	64
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,305	3,337
関係会社株式	774	781
関係会社出資金	128	128
長期前払費用	23	14
その他	4,760	4,781
貸倒引当金	65	49
投資その他の資産合計	5,926	4,993
固定資産合計	10,247	8,933
資産合計	23,026	22,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,238	4,252
短期借入金	1,412,93	1,418,21
1年内償還予定の社債	160	-
リース債務	37	31
未払金	109	79
未払費用	4,694	4,668
未払法人税等	43	92
未払消費税等	239	-
繰延税金負債	1	-
前受金	118	39
賞与引当金	240	235
工事損失引当金	50	42
環境安全対策引当金	-	390
その他	55	71
流動負債合計	5,332	6,023
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,837	1,773
リース債務	51	23
繰延税金負債	640	512
退職給付引当金	1,976	1,928
環境安全対策引当金	43	80
資産除去債務	85	86
その他	358	308
固定負債合計	3,991	3,714
負債合計	9,324	9,737
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	112	137
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,078	2,861
利益剰余金合計	3,190	2,999
自己株式	27	28
株主資本合計	12,182	11,990
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,210
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	1,519	1,210
純資産合計	13,701	13,200
負債純資産合計	23,026	22,937

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 16,082	1 16,637
売上原価	1 13,766	1 14,164
売上総利益	2,316	2,472
販売費及び一般管理費	1, 2 2,718	1, 2 2,626
営業損失( )	401	154
営業外収益		
受取利息	1 4	1 3
受取配当金	1 153	1 150
雑収入	1 77	1 57
営業外収益合計	235	212
営業外費用		
支払利息	1 8	1 6
為替差損	61	13
貸倒損失	31	-
遊休資産維持管理費用	23	24
雑損失	78	60
営業外費用合計	203	105
経常損失( )	369	47
特別利益		
固定資産売却益	0	23
投資有価証券売却益	-	668
その他	0	0
特別利益合計	0	692
特別損失		
製品安全対策費用	-	17
固定資産処分損	1	1
減損損失	1	-
関係会社出資金評価損	139	-
環境対策費	-	56
環境安全対策引当金繰入額	-	441
その他	0	0
特別損失合計	142	517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	511	128
法人税、住民税及び事業税	12	69
法人税等調整額	116	0
法人税等合計	129	69
当期純利益又は当期純損失( )	641	58

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	87	3,994	4,082	27	13,074
当期変動額						
利益準備金の積立		25	25	-		-
剰余金の配当			250	250		250
当期純損失（ ）			641	641		641
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	25	916	891	0	891
当期末残高	9,019	112	3,078	3,190	27	12,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,044	-	1,044	14,118
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				250
当期純損失（ ）				641
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	2	475	475
当期変動額合計	472	2	475	416
当期末残高	1,516	2	1,519	13,701

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	112	3,078	3,190	27	12,182
当期変動額						
利益準備金の積立		25	25	-		-
剰余金の配当			250	250		250
当期純利益			58	58		58
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	25	216	191	0	192
当期末残高	9,019	137	2,861	2,999	28	11,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,516	2	1,519	13,701
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				250
当期純利益				58
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	2	309	309
当期変動額合計	306	2	309	501
当期末残高	1,210	-	1,210	13,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,915百万円	1,781百万円
構築物	183	180
機械及び装置	849	684
工具、器具及び備品	190	132
土地	84	84
計	3,224	2,864

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	60百万円	-百万円
短期借入金	131	181
長期借入金	313	298
計	504	480

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	216百万円	257百万円

## 3 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権譲渡高	109百万円	184百万円

## 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	258百万円	326百万円
短期金銭債務	1,031	1,176
長期金銭債権	210	254

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	-	38
計	-	45

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	657百万円	981百万円
仕入高	782	827
営業取引以外の取引による取引高	53	45

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
賃金給料	738百万円	704百万円
荷造運搬費	318	332
減価償却費	167	137
賞与引当金繰入額	65	63
退職給付費用	54	54
貸倒引当金繰入額	4	16

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式776百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式769百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 平成29年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成30年 3 月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	21百万円	16百万円
賞与引当金	74	71
投資有価証券評価損	27	27
たな卸資産評価損	32	33
退職給付引当金	604	590
環境安全対策引当金	13	144
関係会社出資金評価損	118	118
繰越欠損金	1,644	1,012
減損損失	28	14
その他	248	240
繰延税金資産小計	2,812	2,270
評価性引当額	2,812	2,270
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	638	511
その他	2	1
繰延税金負債合計	641	512
繰延税金資産(負債)の純額	641	512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.6
住民税均等割等		7.9
評価性引当額の増減		418.1
繰越欠損金の期限切れ		440.1
その他		3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,263	26	0	167	2,123	8,132
	構築物	203	22	-	29	196	1,149
	機械及び装置	1,050	69	3	255	861	10,900
	車両運搬具	17	22	0	14	25	133
	工具、器具及び備品	191	34	0	93	133	1,351
	土地	419	-	-	-	419	-
	リース資産	81	3	-	33	50	113
	建設仮勘定	0	283	218	-	65	-
	計	4,228	462	222	593	3,875	21,780
無形固定資産	ソフトウェア等	91	6	2	32	64	161
	計	91	6	2	32	64	161

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 民用銃遊底ライン老朽化設備の更新 43百万円

2. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	69	0	16	52
賞与引当金	240	235	240	235
工事損失引当金	50	41	49	42
環境安全対策引当金	43	468	40	471

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注) 1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。  
<http://www.howa.co.jp/>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第179期）（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第180期第1四半期）（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第180期第2四半期）（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第180期第3四半期）（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（提出会社及び提出会社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（提出会社及び提出会社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 玉置 浩一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、豊和工業株式会社が、平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 玉置 浩一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。